



平成 20 年 9 月 10 日

各 位

東京都新宿区西新宿四丁目 33 番 4 号  
株式会社 GDH  
代表取締役社長 石川 真一郎  
(コード番号：3755 東証マザーズ)  
問い合わせ先 取締役兼 CFO 後藤 文明  
電話 03 - 5358 - 1923

**いわかぜ 1 号投資事業有限責任組合による当社株式に対する公開買付けに関する賛同意見表明のお知らせ**

当社は、平成 20 年 9 月 10 日開催の取締役会において、いわかぜキャピタル株式会社（以下、「いわかぜ」といいます。）が運営・管理するいわかぜ 1 号投資事業有限責任組合（以下、「公開買付者」といいます。）による当社株式及び新株予約権に対する公開買付け（以下、「本公開買付け」といいます。）について下記のとおり賛同意見を表明することを決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 公開買付者の概要

(1) 名 称	いわかぜ 1 号投資事業有限責任組合	
(2) 事業内容	株式等の取得及び保有、投資事業有限責任組合に従った組合財産の運用、その他投資事業有限責任組合契約に関する法律第 3 条第 1 項に掲げる一定の事業	
(3) 組合契約の効力発生日	平成 20 年 8 月 26 日	
(4) 主たる事務所の所在地	東京都千代田区大手町一丁目 5 番 1 号 大手町ファーストスクエア イーストタワー 4 階	
(5) 無限責任組合員	いわかぜキャピタル株式会社 代表取締役 植田 兼司	
(6) 出資金の額	公開買付者は、投資事業有限責任組合であり、組合員より総額 2,130,000 千円の出資をすることを約束する旨のコミットメントを得ております。	
(7) 有限責任組合員	国内機関投資家等	
(8) 買付者と当社等の関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

## 2. 当該公開買付けに関する意見の内容、根拠及び理由

### (1) 本公開買付けに関する意見の内容

当社は、平成20年9月10日開催の取締役会において、公開買付者による本公開買付けにつき、賛同する旨の決議をいたしました。

なお、公開買付者は、本公開買付けにおいて、当社の上場廃止を企図しておりません。従って公開買付者は本公開買付を実施した結果、スクイズアウト(少数株主を強制的に排除)可能な相当数の当社株式を取得した場合であっても、上場廃止基準に抵触しない限りは、上場を維持する方針です。本公開買付けの内容の詳細につきましては、本公開買付けの開始日に公開買付者から提出される公開買付届出書をご参照ください。

### (2) 本公開買付けに関する意見の根拠及び理由

当社は、「私たちは、ジャンルを超え、国境を超え、誠意と情熱を持って協力し、尊重し、お互いを高めあいながら革新的で魂を震わすコンテンツを創造します」という経営理念のもと、革新的かつ先端的でグローバルなアニメーション作品の製作に取り組み、世界的にも評価の高い日本のアニメ文化を世界各国に展開しております。

当社グループは、アニメーションを中心に事業を行っており、テレビ向けを中心としたアニメ作品の企画・制作を行い、アニメ作品に対して出資をすることで収益分配権および二次利用権を取得し、これら権利をライセンサーに許諾する事業等を行っております。また、平成17年9月にはオンラインゲーム事業会社(現株式会社ゴンゾロッソ)をM&Aにより取得し、MMORPG(多人数参加型オンラインロールプレイングゲーム)の企画・運営事業を開始し、国内及びアジア地域をサービスエリアとして事業拡大を進めてまいりました。

しかしながら、当社グループの中核事業であるアニメーション業界を取り巻く環境は、ブロードバンド化の進展により、アニメ作品の視聴形態が、従来のテレビやDVDからインターネットへと移行していく局面において、視聴率の低下やDVD市場および北米市場の低迷と厳しい状況が続いております。また、当社グループが得意とするファン向けアニメ作品につきましては、参入企業ならびに制作本数の増加による競争が激しさを増しております。

日本におけるアニメ作品は、一般的に出版社、放送事業者及びビデオグラム流通業者等がアニメ作品の企画を行い、当該各社はそれぞれが応分の出資を行うことにより、民法上の任意組合等である製作委員会を組成しアニメ作品の制作費を確保しております。製作委員会は当該出資金に基づきアニメ作品の制作を制作会社に委託し、制作会社は制作したアニメ作品を製作委員会に納品することにより収益を確保しております。また、製作委員会出資者は納入されたアニメ作品のテレビ放映若しくは国内外におけるビデオグラム販売、キャラクター・マーチャンダイジング等、原則として、製作委員会への出資割合に応じて取得した各種権利の行使により収益を計上しております。この様に、国内アニメーション産業は基本的にアニメ作品に出資を行う製作委員会側と作品の制作を受託する制作会社の分業体制が特徴となっております。

一方で当社グループでは、アニメ作品の制作を行うと同時に同作品の製作委員会への出資も行っております。連結子会社である株式会社ゴンゾがアニメ作品の企画並びに製作委員会等からアニメ作品制作の受注、制作及び納品を行い、当社が製作委員会等への出資並びに当該出資に基づく収益分配権及び二次利用権の取得を行っております。これら企画・制作から版權管理までを当社グループ内で一貫して行うことにより、当社グループにおいては制作収益並びに版權収入及び二次利用権の行使による収益の双方を計上するビジネスモデルとなっております。

当社グループにおきましては、作品の二次利用権の行使による、アニメ作品のビデオグラム販売や海外への番組販売による版權収入が収益に大きく貢献するため、先に述べましたDVD市場および

北米市場の低迷は、当社グループの収益構造に大きな影響を与える要因となっております。これにより、平成 19 年 3 月期決算ならびに平成 20 年 3 月期決算におきましては、アニメーション事業の収支改善を目指した事業リストラクチャリングに努めたものの、当社の主要な収益源である DVD の販売不振や、北米を中心とした海外への販売計画が未達となる等の影響から、2 期連続の大幅赤字となり、前連結会計年度末より債務超過による「継続企業の前提に関する疑義」が生じております。

このような状況のもと、当社グループは、アニメーション事業におきましては、事業リスクの極小化を最優先課題とし、制作コスト及びスケジュール管理の徹底による安定した制作利益の確保に加え、製作出資比率の低減や出資タイトルの厳選化による出資リスクの抑制を図るとともに、当社が保有する会計上償却済みであるコンテンツ・ライブラリーの積極的な活用による事業収支の改善を図っております。一方、アジアを中心に市場成長の著しいオンラインゲーム事業におきまして、世界的に競争優位なポジションを確立すべく、アジアを中心とした世界各国への海外展開により高成長・高収益の実現を目指し、2008 年 5 月に株式会社タカラトミーと当社子会社である株式会社ゴンゾロツソは、両社の経営資源を相互に有効活用するパートナーシップ体制を構築するため、資本業務提携を行い、タカラトミーは、ゴンゾロツソ株式 12,899 株（所有割合 15.43%）を取得しております（添付資料 2）。その際、タカラトミーには、一定の事由が生じた際に、当社が保有するゴンゾロツソ株式の全部又は一部について追加取得が可能なコールオプションを付与しており、現在、当該コールオプションは、行使が可能な状況になっております。また、世界展開を見据えた海外戦略も積極的に実行することを目的として、2008 年 4 月に米国 Crunchyroll 社と資本業務提携を行っており（添付資料 3）。その際、当社は、Crunchyroll 社株式を 210 百万円で取得しております。

当社といたしましては、このような事業環境において、当社の経営改善ならびに企業価値向上のためには、資金調達の確保を含めた経営基盤の強化と事業の再構築を実施することが急務であり、これを実現するためには、外部の力を活かし、重点的な事業運営を可能とする幅広い見識を導入した意思決定体制を構築することが最善の方策であると考えております。

公開買付者の無限責任組合員である、いわかぜは、日本の中堅企業等を対象とし、特に日本が強い分野の投資対象会社の潜在的成長力を発掘し、企業価値の継続的向上を図ることで、魅力あふれる日本の企業づくりに貢献していくことを目的として設立された日系・独立系の投資会社であります。いわかぜの代表を務めております植田兼司氏は、平成 11 年 7 月株式会社リップルウッド・ジャパン エグゼクティブ・ディレクター、平成 14 年 1 月株式会社リップルウッド・ジャパン マネージング・ディレクター、平成 17 年 5 月株式会社 RHJ インターナショナル・ジャパン 代表取締役を歴任し、数多くの案件を手がけ、実績を残されています。当社は、いわかぜが当社への迅速な出資が可能であり、かつ、いわかぜの投資目的・方針や、当社と一体となって計画策定・事業運営を行い、経営改善に取り組む姿勢に共感し、当社に対する公開買付けの申し出に賛同することといたしました。

公開買付者は、当社の意向を受け、資金を投じるのみならず、現経営陣を補完しうる経営チームの派遣を通じて、中長期の経営改革にハンズオンで取り組むことにより、当社の潜在的な成長を着実に実現することで当社の企業価値増大に努めることが最善であると判断し、本公開買付けを行うことを決定いたしました。本公開買付け成立後は、新経営体制に外部より柄澤哲夫氏（10 月 1 日より執行役員社長（予定））、進士裕志氏（10 月 1 日より執行役員 CFO（予定））を役員として招聘し、メディア・事業パートナーへの営業機能の強化と、信頼性の高い財務報告体制の再構築に取り組みます。加えて、CG 映像のクオリティの高さ、多彩なコンテンツ・ライブラリー、オリジナルオンラインゲームといった当社の強みである点を、当社グループ社員と再共有・再認識し、企業理念の再構築を図るとともに、一層のコンプライアンス重視型への経営の転換を図ります。また、当社は、上記の経営体制に加え、4 人の社外取締役を会社法第 2 条第 15 号に定める「社外取締役」としていわかぜより招聘し、計画数値のモニタリングなどがバランステ体制を強化します。現経営陣の石川真一郎、内田康史、後藤文明については、引き続き取締役を務めることを予定しております。なお、取締役の白滝

勝氏は、本日付で退任致しました。尚、今回の新たな経営体制への移行に伴い、12月開催予定の臨時株主総会にて現行の定款に定める取締役の定員を変更することを予定しております。

こうした経営改善を実行するため、当社は、自己資本の増強と、当社の成長資金のための必要資金について検討を行った結果、有利子負債を増加させることなく19億円(平成20年9月に10億円、平成20年12月に9億円)の資金調達を行う必要があり、第三者割当増資を実施するべきであるとの結論に至り、当社と公開買付者で第三者割当増資について交渉を行いました。

また、公開買付者は今後当社を支援するにあたり、当社が平成20年3月期決算において、2期連続の大幅赤字、債務超過、継続企業の前提に関する疑義が生じている状況と、公開買付者が中長期の経営改革にハンズオンで取り組むことでの企業価値向上も加味し、当社と公開買付者で第三者割当増資について交渉を行った結果、普通株式による新株の発行を行うとともに、本年12月中旬に臨時株主総会を開催し、当該臨時株主総会における定款変更決議及び優先株式の発行にかかる承認決議を得ることを条件に、議決権を有する優先株式による新株の発行を行うことを基本合意いたしました。かかる合意に従い、当社に必要な資金の調達を目的として第三者割当増資を行うことについて検討した結果、平成20年9月10日の当社取締役会において、発行価額の総額が10億円となる普通株式の増資を行うこととし、9月30日を払込期日として1株当たりの発行価額6,858円で株数145,815株を公開買付者に割り当てることを決議しております。さらに当社は、本年12月中旬に臨時株主総会を開催し、当該臨時株主総会の承認決議を得た上で、発行価額の総額が約9億円となる優先株式の増資を行い公開買付者に割り当てる予定です。これらの新株発行がなされた場合には、公開買付者は引き受けることを予定しております。

今後は、当社と公開買付者がより一体となって計画策定・事業運営を行うことにより、確固とした事業基盤の構築を図り、長期的な企業価値の向上に取り組む予定です。更に、当社の業績向上に対する貢献意欲や士気をより一層喚起するとともに、株主と取締役、執行役員及び管理職等のベクトルを一致させることにより、株主を重視した経営に一層邁進してまいります。

### (3) 買付け等の価格の算定根拠等

本公開買付における買付価格の算定にあたっては、公開買付者と大株主である大和証券エスエムビーシープリンシパル・インベストメンツ株式会社との間で、当社の平成20年4月以降の市場株価、過去3年間の財務状況、今後5年間の事業の将来収益性、平成20年1月以降の株式市場動向等を総合的に勘案するとともに、過去1ヵ月と過去1週間の株価推移を勘案して、双方協議の上で、平成20年9月10日にて本公開買付における買付価格を8,000円とする旨合意して決定致しました。なお、当該買付価格は、平成20年9月9日までの1ヵ月間における株価終値平均8,116円に、1.4%のディスカウントを行った価格であり、また平成20年9月9日までの1週間における株価終値平均7,612円に、5.1%のプレミアムを加えた価格となります。新株予約権にかかる買付価格は1個当たり1円としております。また、第三者割当(普通株式・優先株式)の割当価格の算定にあたっては、当社と公開買付者との協議・交渉により、平成20年9月10日に、当社普通株式の東京証券取引所における平成20年9月9日までの1週間における株価終値平均7,612円から、割当による株数増加を考慮して9.9%のディスカウントを行った価格とする旨合意し、当該割当価格は6,858円となります。

なお、当該買付価格の算定の公正性について、第三者の意見の聴取等は行っておりません。

当社取締役会は、公開買付者以外の国内外の企業とも初期的な交渉を行い、様々な選択肢を比較検討してまいりました。また、当社は平成20年3月期決算において2年連続の赤字及び債務超過に陥り、継続企業の前提に関する重要な疑義も存在している状況でありましたので、本公開買付価格を検討するにあたって、株価倍率を使用する類似会社比較法及び将来の予測キャッシュフローを用いるDCF法ではなく、市場株価法が最も望ましい手法であるとして検討を進めてまいりました。

市場株価法を参考するにあたり、株価の設定期間につきましては、前期決算発表後の株価が当社

の状況を反映しているものであるという考えに基づき、公開買付者との交渉の結果、今回の増資にかかる取締役会決議の前営業日の過去1ヶ月を採用いたしました。

上記のプレミアム及びディスカウント率につきましては、現在の新興市場の株価状況及び、日本株式市場の株価状況、払込日までの相場の変動性及び当社の現状を考慮した今回の株式発行の必要性を総合的に判断し、公開買付者との交渉の結果決定したものであります。

新株予約権は、当社の取締役及び従業員等に対するいわゆるストック・オプションとして発行されたものであり、新株予約権に係る新株予約権者は、原則として権利行使時において当社に在籍することを要するものとされております。そのため、公開買付者は、本公開買付により新株予約権を買付けたとしても、これを自らは行使することができず、また、仮に当該条件を変更するとしても、そのためには当社の株主総会等の手続きが必要となると解されることから、上記のとおり、新株予約権に係る買付価格は1個当たり1円と決定いたしました。

以上のように、慎重に検討した結果、平成20年9月10日開催の取締役会において、本公開買付けが当社の経営基盤の強化、経営体制ならびに事業の再構築に寄与するものであるとともに、企業価値の向上、ひいては当社株式を継続保有される株主の利益に寄与するものであると判断し、決議に参加した取締役全員一致で、本割当を決議いたしました。また公開買付者と間で応募契約を締結している大和証券エスエムビーシープリンシパル・インベストメンツ株式会社の使用人である当社取締役白滝勝氏は、本日付で取締役を退任し、上記賛同決議議案の審議及び決議には参加しておりません。

なお、当該買付価格の算定には、第三者の意見の聴取等は行っておりません。

詳細につきましては、本日公表の公開買付者の「株式会社GDH株式に対する公開買付けの開始に関するお知らせ」をご覧ください。

#### (4) 本公開買付け後の予定

現時点の予定は以下の通りです。

##### 上場廃止となる見込みについて

公開買付者は、本公開買付けにおいて、当社の上場廃止を企図しておりません。従って、公開買付者は本公開買付を実施した結果、スクイズアウト(少数株主を強制的に排除)可能な相当数の当社株式を取得した場合であっても、上場廃止基準に抵触しない限りは、上場を維持する方針です。

然しながら、買付け等を行う株券等の数に上限を設定していないため、本公開買付けの結果次第では、当社株式は東京証券取引所の定める上場廃止基準に従い、本公開買付けの完了をもって、所定の手続きを経て上場廃止になる可能性があります。仮に上場廃止となった場合、当社の普通株式は東京証券取引所において取引ができなくなり、当社株式を将来売却することが困難になる可能性があります。

##### 第三者割当増資による新株式の発行及び新株予約権の発行

当社は、当社に必要な資金の調達を目的として第三者割当増資を行うことについて検討した結果、平成20年9月10日の当社取締役会において、同日付けのリリースにて開示のとおり、自己資本の増強を目的として、公開買付者に対する第三者割当による普通株式の発行を決議し、9月30日を払込期日として1株当たりの発行価額6,858円で株数145,815株を公開買付者に割り当てることを決議しており、公開買付者もこれを引き受けることを合意しております。さらに当社は、本年12月中に臨時株主総会を開催し、当該臨時株主総会の承認決議を得た上で、発行価額の総額が約9億円となる優先株式を発行し公開買付者に割り当てる予定です。公開買付者は、かかる優先株式を引き受けることを予定しております。

また、当社と公開買付者がより一体となって計画策定・事業運営を行うことにより、確固とした事業基盤の構築を図り、長期的な企業価値の向上に取り組むことを目指し、公開買付者との間で今後誠実に協議を行う予定です。更に、当社の業績向上に対する貢献意欲や士気をより一層喚

起するとともに、株主と取締役、執行役員及び管理職等のベクトルを一致させることにより、株主を重視した経営に一層邁進してまいり所存です。

(5) 公開買付者と当社株主との間における公開買付けへの応募に係る重要な合意に関する事項

公開買付者は、今般、当社の筆頭株主である大和証券エスエムピーシープリンシパル・インベストメンツ株式会社および第2位の株主であるソネットエンタテインメント株式会社（当社の発行済株式総数に対する所有株式数の割合は合計で約42.88%）が、当社株式を一部売却する意向であることを確認しており、公開買付者としては、これについても両者より買い受ける予定であります。公開買付者は、その保有する当社株式について、原則として、大和証券エスエムピーシープリンシパル・インベストメンツ株式会社については発行済普通株式25,137株のうち21,366株（公開買付者が同意する場合にはこれを超える株数）ソネットエンタテインメント株式会社については同12,569株のうち8,798株（公開買付者が同意する場合にはこれを超える株数）を本公開買付に応募することの同意を両者より頂いております。

3. 公開買付者又はその特別関係者による利益供与の内容

該当事項はありません。

4. 会社の支配に関する基本方針に係る対応方針

該当事項はありません。

5. 公開買付者に対する質問

該当事項はありません。

6. 公開買付期間の延長請求

該当事項はありません。

以 上

添付資料1：本日付公開買付者の「株式会社GDH株式に対する公開買付けの開始に関するお知らせ」

添付資料2：2008年5月30日付「子会社の業務提携及び資本提携に関するお知らせ」

添付資料3：2008年3月31日付「GDH、インターネット配信において寄付金制を導入」

(添付資料1)

平成20年9月10日

各 位

いわかぜキャピタル株式会社  
代表取締役 植田 兼司

本件に関する問合せ先：  
パートナー 川原 英司  
T E L : 03-5219-1246

## 株式会社GDHに対する公開買付けの開始並びに第三者割当増資に関するお知らせ

当社が運営・管理するいわかぜ1号投資事業有限責任組合(以下、「公開買付者」といいます。)は下記のとおり株式会社GDH(以下、「対象企業」といいます。)株券を公開買付けにより取得すること並びに公開買付者に対する第三者割当てによる募集株式の取得を決議いたしましたので、お知らせいたします。

### 記

#### 1. 買付け等の目的

公開買付者の無限責任組合員であるいわかぜキャピタル株式会社(以下「いわかぜ」といいます。)は、日本国内の中堅企業等を対象とし、特に国際的に日本が強みを発揮できる産業分野(自動車部品、電子部品、機械、金属製品、アニメーションなど)に属する企業の潜在的成長力を発掘し、投資後の経営陣の派遣等を通じ、企業価値の持続的向上を図る、日系・独立系のノン・オークションディールに特化する投資会社です。

今般、公開買付者は対象企業より要請を受け、対象企業株式の公開買付けおよび第三者割当増資による普通株および優先株による対象企業への資本参加に踏み切ります。一方、対象企業は、創業時からの中心事業であるアニメーション事業については、より安定的な収益の見込める制作事業への注力とそれを通じた収益の回復を図り、同時に今後国内・海外で大きな成長が見込めるオンラインゲーム事業の拡大強化を行い、いわかぜと共同して経営改善に努めることを決定いたしました。いわかぜは、現経営陣を補完しうる経営チーム(10月1日より、執行役員社長に柄澤哲夫「カラサワ テツオ」<元パイオニア>、執行役員CFOに進士裕志「シンジ ヒロシ」<元松下電送>。臨時株主総会后、ともに代表取締役に選任予定)の派遣を通じて、中長期の経営改革にハンズオンで取り組むことにより、経営参加を行い、経営参加後は、対象者の潜在的成長力を着実に実現し、対象企業の企業価値増大に努める予定です。

## 2. 対象企業の概要

商 号	株式会社 GDH
主 な 事 業 内 容	アニメーションの企画・制作、オンラインゲームの企画・運営等
設 立 年 月 日	平成 12 年 2 月 29 日
本 店 所 在 地	東京都新宿区西新宿四丁目 33 番 4 号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 石川 真一郎
資 本 金	2,861,473,000 円
大株主及び持株比率	大和証券エスエムピーシープリンシパル・インベストメンツ(株) 28.58% ソネットエンタテインメント(株) 14.29% アット・ジャパン・メディア・エル・エル・シー 5.79%

## 3. 公開買付けの内容

### (1) 届出当初の買付け等の期間

平成 20 年 9 月 11 日(木)から平成 20 年 10 月 10 日(金)まで(20 営業日間)

### (2) 買付け等の価格 1 株につき、8,000 円

### (3) 株価算定の経緯

いわずには、平成 20 年 4 月より、対象企業の業務・財務に関する資料提供を受け、対象企業の事業の収益性および成長性について検討・協議を開始し、また平成 20 年 6 月より対象企業に対する投資およびその条件についても具体的に精査・検討・協議して参りました。

その結果、平成 20 年 9 月 9 日から遡る過去一か月及び一週間の対象企業の株価平均をもとに、当該買付価格を 8,000 円に決定致しました。

### (4) 買付け予定の株券等の数

株式買付け予定数は 13,189 株(参考:平成 20 年 6 月 30 日現在の発行済総株式数 87,928 株に対し 15%)を下限とします。上限は設けません。

### (5) 下限買付けに要する資金 106 百万円(予定)

### (6) 決済の方法

買付け等の決済をする証券会社・銀行等の名称及び本店の所在地  
株式会社 SBI 証券 東京都港区六本木一丁目 6 番 1 号

決済日 平成 20 年 10 月 29 日(水曜日)  
(7) 公開買付け開始公告日 平成 20 年 9 月 11 日(木)

#### 4. 公開買付け後の方針等及び今後の見通し

このような経営改善を実行するため、対象企業は、自己資本の増強と、対象企業の成長資金のための資金供給を目的として第三者割当増資を行うことを検討し、平成 20 年 9 月 10 日の対象企業の取締役会において、新株（普通株式）を同年 9 月 30 日を払込期日として 1 株当たりの価格 6,858 円で株数 145,815 株（引受価格の総額 10 億円相当分）を公開買付者に割り当てることを決議しております。

さらに、対象企業は、本年 12 月上旬に臨時株主総会を開催し、当該臨時株主総会の承認決議を得た上で、新株（A 種優先株式、B 種優先株式及び C 種優先株式）を 1 株当たりの価格 6,858 円で 131,232 株（引受価格の総額約 9 億円相当分）を公開買付者に割り当てる予定です。これらの新株発行に対して、公開買付者は引き受けることを予定しております。この結果、公開買付者は、公開買付け下限株式数と合わせて、対象企業の議決権の 66.39%を所有することとなる予定です。

なお、第三者割当（普通株式・優先株式）の割当価格の算定にあたっては、いわかぜとの協議・交渉を経て平成 20 年 9 月 10 日に対象企業普通株式の東京証券取引所マザーズ市場における平成 20 年 9 月 9 日までの 1 週間における株価終値平均 7,612 円から 9.9%のディスカウントを行った価格とすることで決議されています。

#### - ご参考

##### (1) いわかぜキャピタル株式会社の概要

事業内容	プライベート・エクイティ・ファンドの運用
本社	〒100-0004 東京都千代田区大手町一丁目 5 番 1 号
連絡先	電話：03 - 5219 - 1246 / FAX：03 - 5219 - 1201
設立	2008 年 2 月 13 日
資本金の額	2,000 万円
代表者	代表取締役 植田 兼司
株主	創業パートナー 2 名
社名の由来	昭和 30 年代に相手の力士の腕（かいな）の下に潜るのを得意として「潜水艇・岩風」の異名をとった大相撲力士の名から

##### (2) 代表取締役 植田兼司の略歴

1974 年	関西学院大学経済学部卒業
1974 年	東京海上火災保険株式会社入社 25 年間資産運用部門にてインターナショナル運用のヘッドを務めるなど国内外の投融資全般に携わる。
1999 年	株式会社リップルウッド・ジャパンの創業メンバーとしてプライベート・エクイティ・ファンドビジネスに参画
2002 年	同社、マネージング・ディレクター
2005 年	株式会社 RHJ インターナショナル・ジャパンの代表取締役を務め、ナイルス、旭テック、テクノメタル、ユーシン、代々木アニメ学院などの買収を担当。

以 上

(添付資料2)



平成20年5月30日

各位

東京都新宿区西新宿四丁目33番4号  
株式会社GDH  
代表取締役社長 石川 真一郎

(コード番号:3755 東証マザーズ)  
取締役副社長兼CFO 後藤 文明  
電話 03-5358-1923

問い合わせ先

### 子会社の業務提携及び資本提携に関するお知らせ

当社及び当社の子会社である株式会社ゴンゾロッソ(以下「GR」)は、本日開催の取締役会において、GRと株式会社タカラトミー(以下「タカラトミー」)が、資本提携を伴う業務提携を行うことを決定いたしましたので、お知らせいたします。

#### 記

#### 1. 業務提携の目的及び内容

##### 業務提携の目的

タカラトミーとGRは、オンラインゲーム及び派生する商品等を共同企画開発し、アジアを中心とする世界的なマーケットでビジネス展開することに関し、両社が保有する権利、ノウハウ及び経験等を相互に有効活用するパートナーシップ体制を構築します。

##### 業務提携の内容

#### (1) オンラインゲームの共同開発

GRは、MMORPG「Master of Epic ~The Resonance Age Universe~」、「シャイヤ Shaiya -Light and Darkness-」、「パンドラサーガ」および「ドルアーガの塔 ~the Recovery of BABYLIM~」の企画・運営を行い、コアゲームプレイヤーだけでなく、オンラインゲーム初心者が十分に楽しめる環境と、顧客満足度の高いサービスを提供しております。

今回の提携により、「タイムボカンシリーズ」に代表されるタツノココンテンツをはじめ、タカラトミーグループ保有の玩具系コンテンツなどのオンラインゲーム化を積極的に展開していく他、両社共同により、新たにオリジナルのオンラインゲーム・コンテンツを企画・開発してまいります。

#### (2) 商品の共同開発

タカラトミーは玩具及び玩具周辺領域において、「トミカ」「リカちゃん」等のオリジナルコンテンツ、各種ライセンスキャラクターの商品化、MD展開に高い実績をもち、幅広いノウハウや優れた商品企画力を有しております。

今回の提携により、GR保有コンテンツ「パンドラサーガ」「ドルアーガの塔」等の既存オンラインゲーム・コンテンツをはじめ、両社で新たに企画したオリジナルコンテンツを利用したカードゲームその他の商品について、共同で開発してまいります。

#### (3) アジアを中心とする世界的なマーケットへの共同展開

GRは、傘下にアジア全域にオンラインゲームのライセンスを展開している「Goldsky Digital Technology Limited.」およびマレーシア、シンガポールを中心にオンラインゲームの運営を行う「GONZO ROSSO (M) Sdn.Bhd.」を有し、日本製作品をアジアを中心とする世界市場へ輸出する戦略的な事業展開を行う体制を構築しております。また、タカラトミーは今後の成長戦略において最重要市場と位置づけるアジ

ア地域において、ボーイズキャラクター「リュウケンダー」および「トランスフォーマー」関連商材の売り上げを好成績に推移させるなど商品力あるブランドおよびコンテンツを生かした展開を進めております。

今回の提携により、両社の事業拠点・ブランド・コンテンツを相互活用することでアジアを中心とした海外展開の更なる強化を行います。

## 2. 資本提携の内容

当社が保有するGR株式12,899株を譲渡いたします。

上記を実施した場合の譲渡株式数および譲渡前後の所有株式の状況

- |               |              |               |
|---------------|--------------|---------------|
| (1) 異動前の所有株式数 | 0株           | (所有割合 0.0%)   |
| (2) 譲渡株式数     | 12,899株      |               |
| (3) 異動後の所有株式数 | 12,899株      | (所有割合 15.43%) |
| (4) 譲渡価額      | 773,940,000円 | (総額)          |

## 3. 株式の譲渡先会社の概要

- |                 |  |
|-----------------|--|
| (1) 名 称         | 株式会社タカラトミー                                 |
| (2) 主 な 事 業 内 容 | 玩具・雑貨・カードゲーム・家庭用ゲームソフト・乳幼児関連商品等の企画、製造および販売 |
| (3) 設 立 年 月 日   | 昭和28年1月17日                                 |
| (4) 本 店 所 在 地   | 東京都葛飾区立石7-9-10                             |
| (5) 代 表 者       | 代表取締役 富山 幹太郎                               |
| (6) 資 本 の 額     | 34億5,953万円                                 |
| (7) 従 業 員 数     | 538名(個別)(2008年3月31日現在)                     |
| (8) 上 場 市 場     | 東京証券取引所 第一部                                |

## 4. 日程

平成20年5月30日	業務提携契約・株式譲渡契約 締結
平成20年6月2日 予定	払込期日

## 5. 今後の見通し

今回の業務提携により、当社の当期の業績に与える影響は、明らかになり次第お知らせいたします。

また、今回の資本提携による当社の当期の業績に与える影響に関しては、本日付で発表いたしました「子会社株式の一部譲渡に関するお知らせ」をご覧ください。

---

## GDH、インターネット配信において寄付金制を導入

### 新たな収益モデルの可能性を検証

---

株式会社GDH(本社：東京都新宿区、代表取締役社長：石川真一郎、証券コード：東証マザーズ 3755、以下GDH)はこの度、グループ会社株式会社ゴンゾ(本社：東京都練馬区、代表取締役社長：藤田純二、以下GONZO)が制作する新作アニメーションのインターネット配信において、寄付金制(以下、ドネーション)を導入することが決定したことを発表いたします。

GDHでは今春放送開始予定のGONZO新作アニメーション「ドルアーガの塔～the Aegis of URUK～」と「プラスレター」を、インターネットにより海外同日配信することが決定しておりますが(2008年3月21日発表)、動画配信サイトCrunchyroll(クランチロール)における、高画質ファイルダウンロードにおいてドネーションを導入いたします。これは高画質な映像の視聴を希望するユーザーが、それぞれのエピソードに対して相応しいと考える対価を任意に設定し、その金額を支払うことによって、ファイルをダウンロードできるというものです。ユーザーは視聴するアニメーション作品に対して、その価値を任意の寄付金という手段で示すことが可能となります。気に入った作品にはより多くの寄付が集まることによって、ユーザーの意見を取り入れた形で続編の制作等も行えるようになり、まさにユーザーの声によって作品を進化させることを可能とする画期的な取り組みです。

Crunchyrollはコミュニティ型動画配信サイトにて、広告収入型ストリーミング配信を行うことで、ユーザーに違法ダウンロードに代わる閲覧手段を提供すると同時に、インターネット配信によりコンテンツ提供者がマーケットから利益を得られるビジネスモデルの実現を目指しています。GDHはこのようなサービスを推進するCrunchyrollの動画配信サイトにおいて、コンテンツ企業として初めて動画コンテンツへのドネーションを採用し、インターネット配信による新たな収益モデルの可能性を検証するとともに、日本のコンテンツビジネスが世界のアニメファンによって更に育成されることを期待しています。

GDHはこれまでも、アニメーションビジネスに多様なスキームを取り入れてまいりましたが、ドネーションという新たな手法を採用することで、コンテンツビジネスの新たな可能性を探り、インターネット配信によるGONZO作品の更なるグローバル展開を推進してまいります。

#### Crunchyrollについて：

Crunchyrollは2006年9月に設立された、アジア圏のアニメ/テレビドラマ/漫画/音楽/ゲーム/車に関する最大手の動画共有サイトです。パートナー各社はCrunchyrollの配信チャンネルを通じて、所有するコンテンツを世界各国の390万人を超える人々に届け、そこから収益を上げることが可能です。Crunchyrollはカリフォルニア州サンフランシスコに本社をおき、ベンチャーキャピタルVenrockの出資を受けております。公式ウェブサイト：<http://www.crunchyroll.com>。

**株式会社GDHについて：**

GDHは、グループ会社が制作するファン向けアニメーションブランドであるGONZOを中心として、アニメーションビジネスを主体的に手がけている日本の事業会社で、2000年2月に設立されました。グループ企業の経営戦略全般を統括し、グローバルな作品やコンテンツへの投資、作品ライセンス管理、海外への番販等を行っており、世界的に評価が高い日本のアニメ文化を積極的に国内外で展開している、コンテンツビジネスにおけるリーディング企業です。詳細につきましては、[www.gdh.co.jp](http://www.gdh.co.jp)をご覧ください。またGONZO作品については[以下サイトをご参照ください。http://www.gonzo.co.jp](http://www.gonzo.co.jp)

GDHグループは、株式会社GDHをはじめとし、株式会社ゴンゾロツソ、株式会社ゴンゾ、株式会社フューチャービジョンミュージック、株式会社ゴンジーノ、株式会社GDHキャピタル、株式会社GK Entertainment などがあります。

# # 文中の会社名及びサービス名は、各社の商標または登録商標です。# #